



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 株式会社TBK

上場取引所

東

コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾方 馨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 佐々木 健太郎

TEL 042-739-1473

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,803	3.3	62	70.8	213		1,240	
2024年3月期中間期	27,730	5.8	213		352		68	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 215百万円 (%) 2024年3月期中間期 1,237百万円 (57.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	43.54	
2024年3月期中間期	2.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	55,304	28,999	51.0
2024年3月期	56,536	29,358	50.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 28,216百万円 2024年3月期 28,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		5.00	10.00
2025年3月期		4.00			
2025年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	4.7	800	11.4	200	76.2	1,200		42.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	29,424,635 株	2024年3月期	29,424,635 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	933,182 株	2024年3月期	956,258 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	28,488,563 株	2024年3月期中間期	28,447,026 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期2Q 830,371株、2024年3月期 853,697株)が含まれております。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(2025年3月期2Q 833,430株、2024年3月期2Q 875,726株)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の伸長や、人手不足対応等を背景とした設備投資の拡大による持ち直しが期待される一方、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷長期化など懸念要素も多く、先行き不透明な状況であります。

当社グループの関連するトラック製造業界は、国内では半導体不足緩和等による各社バックオーダー解消と新型へのモデルチェンジ前の駆け込み需要が終息したこと、2024年問題の影響等により、国内販売の減速影響はありましたが、普通トラック(積載量4トン以上)の国内登録台数は、35,974台と前年度比4.7%の増加となりました。

このような環境の中、当社におきましては、引き続き「企業価値向上の取組み」に掲げている国内事業の抜本改革、アジア事業の拡大を図るとともに、原材料・エネルギー価格のコスト上昇に対する販売価格への転嫁及び引き続き合理化活動を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、26,803百万円(前年同期比3.3%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は62百万円(前年同期比70.8%減)、経常損失は213百万円(前年同期は経常利益352百万円)となりましたが、当社米国子会社における主要製品の生産停止とインド子会社への生産移管による減損損失148百万円及び事業再編損609百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純損失は1,240百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失68百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は14,302百万円(前年同期比6.3%減)、営業損失は154百万円(前年同期は営業損失50百万円)となりました。アジアにおける売上高は8,706百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は346百万円(前年同期比33.5%減)、中国における売上高は2,540百万円(前年同期比12.7%減)、営業損失は59百万円(前年同期は営業損失0百万円)、北米における売上高は3,036百万円(前年同期比44.8%増)、営業損失は55百万円(前年同期は営業損失201百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比2.2%減の55,304百万円(前連結会計年度末は、56,536百万円)となり1,232百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の増加584百万円に、受取手形及び売掛金の減少1,180百万円、電子記録債権の減少118百万円、棚卸資産の減少343百万円及び投資有価証券の減少158百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比3.2%減の26,304百万円(前連結会計年度末は、27,178百万円)となり874百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少567百万円、電子記録債務の減少124百万円及び長期借入金の減少147百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比1.2%減の28,999百万円(前連結会計年度末は、29,358百万円)となり358百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,081百万円に、親会社株主に帰属する中間純損失計上等に伴う利益剰余金の減少1,382百万円及びその他有価証券評価差額金の減少114百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末50.6%から51.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、当社連結子会社であるTBK America, Inc.の米国における主要製品の生産停止に伴い、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月7日)公表いたしました「連結子会社における特別損失の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	54,000	1,000	800	—	—
今回修正予想 (B)	54,000	800	200	△1,200	△42.12
増減額 (B - A)	0	△200	△600	—	—
増減率 (%)	0.0%	△20.0%	△75.0%	—	—

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	4,338
受取手形及び売掛金	14,591	13,410
電子記録債権	742	623
棚卸資産	8,646	8,302
未収還付法人税等	56	12
その他	769	774
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,074	27,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,219	5,281
機械装置及び運搬具(純額)	9,816	9,846
土地	3,589	3,658
建設仮勘定	2,209	2,510
その他(純額)	1,219	1,341
有形固定資産合計	22,054	22,638
無形固定資産		
ソフトウェア	144	115
その他	71	78
無形固定資産合計	215	194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,413	3,255
関係会社出資金	1,200	1,136
関係会社長期貸付金	83	88
退職給付に係る資産	161	173
繰延税金資産	210	238
その他	139	135
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,192	5,010
固定資産合計	27,461	27,843
資産合計	56,536	55,304

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,342	6,774
電子記録債務	2,612	2,488
短期借入金	7,542	7,423
リース債務	40	34
未払法人税等	154	112
賞与引当金	705	585
製品保証引当金	80	103
役員株式給付引当金	62	60
設備関係支払手形	409	269
その他	1,935	1,971
流動負債合計	20,884	19,824
固定負債		
長期借入金	1,455	1,308
リース債務	44	40
繰延税金負債	1,764	1,807
退職給付に係る負債	2,911	2,998
その他	117	324
固定負債合計	6,293	6,480
負債合計	27,178	26,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	18,726	17,344
自己株式	△419	△409
株主資本合計	23,188	21,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,386
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	3,728	4,810
退職給付に係る調整累計額	169	183
その他の包括利益累計額合計	5,419	6,400
非支配株主持分	749	783
純資産合計	29,358	28,999
負債純資産合計	56,536	55,304

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,730	26,803
売上原価	24,883	24,287
売上総利益	2,847	2,516
販売費及び一般管理費	2,633	2,454
営業利益	213	62
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	78	78
為替差益	75	—
持分法による投資利益	24	—
助成金収入	0	3
その他	113	55
営業外収益合計	302	156
営業外費用		
支払利息	137	147
為替差損	—	91
持分法による投資損失	—	180
その他	26	12
営業外費用合計	163	432
経常利益又は経常損失(△)	352	△213
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	1
減損損失	—	148
事業再編損	—	609
災害による損失	89	—
特別損失合計	89	759
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	263	△970
法人税、住民税及び事業税	189	156
法人税等調整額	94	85
法人税等合計	283	242
中間純損失(△)	△20	△1,212
非支配株主に帰属する中間純利益	48	27
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△68	△1,240

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△20	△1,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	△114
為替換算調整勘定	735	982
退職給付に係る調整額	12	13
持分法適用会社に対する持分相当額	71	116
その他の包括利益合計	1,257	997
中間包括利益	1,237	△215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,132	△259
非支配株主に係る中間包括利益	104	44

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	中間連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,544	9,347	1,743	2,095	27,730	—	27,730
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	717	270	1,166	1	2,155	△2,155	—
計	15,261	9,617	2,910	2,096	29,886	△2,155	27,730
セグメント利益又は損失(△)	△50	521	△0	△201	269	△56	213

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	中間連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,696	8,408	1,664	3,035	26,803	—	26,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	605	298	876	1	1,782	△1,782	—
計	14,302	8,706	2,540	3,036	28,586	△1,782	26,803
セグメント利益又は損失(△)	△154	346	△59	△55	77	△15	62

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去29百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては148百万円であり
ます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。